

みのかも

市政ニュース

多文化共生室
内線 363

「外国人集住都市会議

みのかも2007」を開催



ニューカマーと呼ばれる南米日系人が多く住む全国の23の都市の自治体や、地域の国際交流協会などの関係者により構成されている「外国人集住都市会議」の主催による「外国人集住都市会議みのかも2007」(以下みのかも会議)が開催されました。

「多文化共生社会をめざしてくすべての人が参加する地域づくり」をテーマに、午前は、各地域ブロックのリーダー都市の市長から、参加自治体を取り組んでいる事例の紹介や地域に顕在化しつつあるさまざまな課題の解決に向けた活動の報告がありました。午後は、総務省、法務省および文部科学省の担当者に参加自治体の代表首長が「外国人政策・多文化共生」について、討

論会を行いました。

今回のみのかも会議には、外国人集住都市会議に参加している都市のほか、東海地方を中心に日本各地から、約600人の参加がありました。

みのかも会議の最後に、外国人を、地域で生活する住民としてとらえ、日本人と同じような権利が保障され、義務が遂行されるために、すべての人が連携してそれぞれの立場ですべきことを着実に実行していく必要性と、外国人住民台帳制度の創設を国に訴えた「外国人集住都市会議2007みのかもメッセージ」を発信して閉幕しました。

なお、外国人集住都市会議は、2001年静岡県浜松市で第1回の会議を開催してから、愛知県豊田市、三重県四日市市の後を受けて、今年度と来年度の2年間、美濃加茂市が座長都市を務めています。

「みのかも会議」を終えて

— その意義と課題 —



外国人集住都市会議アドバイザー

井口 泰さん

(関西学院大学教授)

外国人集住都市会議では、2001年設立当初から、外国人登録制度の見直しについて国に要望を続けてきたが、なかなか国が動くことがなく、11月28日の「みのかも会議」でも関係省庁との議論は平行線の繰り返しであった。しかし、翌々日の11月30日に開催された国の「規制改革会議」の会合で、総務省と法務省が外国人の台帳制度の基本構想を共同で作成すると表明したのである。

かつて、両省との折衝はすべて失望に終わっていたから、にわかには信じられないことが起こったのである。まさに「みのかも会議」は絶妙のタイミングであったといえる。

今後は、外国人の台帳制度創設に向け、全国市長会や関係自治体への支援要請を続け、総務・法務両省の構想を注視していきたい。

また、外国人の子どもたちの教育目標を自治体自身が提起することに加え、自治体の費用負担が増大する一方で、企業の責任分担と参加を促し、国の積極的関与を引き出すため、多文化共生による地域活性化や送出国との経済連携などといった、新たなアプローチも必要であろう。

